

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032018	岩手県	盛岡市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を維持する。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	銀行通り	95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	4	57.1%	指定管理者を導入し、コスト増が見込まれるため	0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	19	90.5%	指定管理者を導入し、コスト増が見込まれるため	0		65.1%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		94.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	10	2	20.0%	指定管理者を導入するより、市が直接運営する方が適切に管理できるため。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	2	50.0%	墓石のあっせん等の協定違反の可能性のある特殊な施設のため。	1	2施設は、墓石のあっせん等の協定違反の可能性のある特殊な施設のため、直営管理をしている。なお、導入済みの1箇所については、職員が非常駐であり、費用割と稼働が少ないため、協定違反はないと考えている。	20.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合は、ノウハウの継承や人材確保が困難になると想定されるため。	3	読書やレファレンス、施設の維持管理等の業務については、自治体職員が行うことが望ましいと考えるため。	8.8%	17.4%
博物館(史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	11	8	72.7%	指定管理者制度を導入し、コスト増が見込まれるため。	2	-遺跡の学び館:発掘調査機能を兼ねているため -歴史民俗資料館:指定管理者制度により、コスト増が見込まれるため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	15	4	26.7%	導入率が21.4%→27.7%に上がった	11	公民館は、講座の開催や社会教育団体の育成等、自治体が行うべき役割を担っており、また一部地区公民館には出張所・連絡所が併設されていることから、自治体職員を常駐配置している。	30.1%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	体験学習ができる教育施設であり、指導員を職員として配置しているため	1	当該施設は宿泊施設であるが、自然体験や集団生活を通じた学びを提供する教育施設であり、学校の学習プログラムとの連携から指導員を配置していることから、自治体職員を常駐配置している。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	34	34	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	41	41	100.0%		0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		22.9%	75.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										56.3%	14.6%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与システム等の導入により、各部局や行政委員会における事務が相当程度軽減されていることに加え、既に給与及び福利厚生事務などの多くの部分が市長部局に集約されているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								単独クラウド
								4.2%
								10.4%
								全国
								自治体クラウド
								単独クラウド
								20.7%
								34.3%

検討状況

現時点で予定しているものは無いが、国の動向をふまえて業務系システムの更新時期にあわせて検討することとしている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
8.3%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032026	岩手県	宮古市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員を新規採用しない方針であることから、専任職員の欠員補充は臨時職員で対応している。現段階においては、市内において委託ができる民間事業者等がないため、今後も直営で運営する方向である。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入するコスト増が見込まれる。	1	該当施設は、比較的使用者が多く、施設の維持管理も広範囲にわたる施設である。施設が地区のスポーツ振興推進の中心的な役割を担っていることを鑑みれば、安定的、継続的な運営のために職員の配置が必要である。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入するコスト増が見込まれる。	0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するコスト増が見込まれる。	0		14.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入するコスト増が見込まれる。	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	県日本大震災で被災し、施設が半壊しており、また、公園については、指定管理者制度の導入について未検討であるため。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	43	43	100.0%		0		21.8%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	機械等による無人駐車場であり、機械の点検等を目的とした委託であること、機械の保守を行うのが主業務であることから、現段階では指定管理者制度を導入する予定はない。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	1	50.0%	園内の清掃業務などは一般企業に委託しているが、畜舎等については現状で特に支障がないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が果たす役割を考慮すれば、直営で運営すべき施設であると考えており、現在、指定管理者の導入について検討していない。今後、検討する際にも、施設の特長を考慮し判断する必要がある。	1	施設の役割を考慮すれば、直営で運営すべき施設であると考えており、現在、指定管理者の導入について検討していない。今後、検討する際にも、施設の特長を考慮し判断する必要がある。	10.8%	17.4%
博物館(史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設が果たす役割を考慮すれば、直営で運営すべき施設であると考えており、現在、指定管理者の導入について検討していない。今後、検討する際にも、施設の特長を考慮し判断する必要がある。	2	国指定の重要な有形民俗文化財を所有し、保管・管理に専門的知識が必要であり、公安委員会に許可され、保管する義務もあることから、直営による管理が必要である。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入するコスト増が見込まれる。	11	該当施設は、比較的規模が大きく、利用も多く、自主事業を行っている。施設が社会教育推進の中心的な役割を担っていることを鑑みれば、安定的、継続的な運営のために直営が望ましいと考える。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	指定施設は、地域密着型の施設であるが、施設が設置されている地区に指定管理を行う団体がないため。	0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	直営で運営した方が効果的である。	4	市長部局の組織と当該施設とは同一の場所であり、業務内容も重複する部分も多いことから、あえて指定管理者を導入する必要性がない。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	16	88.9%	指定管理者を置いていない施設は、利用者数が減少傾向にある施設である。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

検討するに至っていない

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<table border="1"> <tr><th>検討状況</th></tr> <tr><td>・自治体クラウド・構成団体 未定・推進体制 未定・業務範囲 未定・クラウド化目標年度 未定</td></tr> </table>	検討状況	・自治体クラウド・構成団体 未定・推進体制 未定・業務範囲 未定・クラウド化目標年度 未定																			
検討状況																							
・自治体クラウド・構成団体 未定・推進体制 未定・業務範囲 未定・クラウド化目標年度 未定																							
未実施	→	<table border="1"> <tr><th>実施しない理由</th></tr> <tr><td></td></tr> </table>	実施しない理由																				
実施しない理由																							

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032034	岩手県	大船渡市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面現状維持	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	海水浴場は開放期間が約1ヶ月と短く、指定管理者導入に係る事務量から勘案するとコストが高くなる恐れがある。	0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の一部は遊歩道の有無と関係しているが、施設は一体的に管理しており、その経費について別途採算を算出することは困難である。また、遊歩道は指定管理者の導入について異論がある。	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	44	44	100.0%		0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	経費を削減する目的での指定管理者の導入は、施設の性質と関係がないことから、適合施設であることから、市民文化会館との整合性を確保したうえで、慎重に判断する必要がある。	1	公立図書館は住民の生活・職業・生活と精神的自由に関与する機関であり、自治体職員がその責を担うべきと考える。	13.4%	17.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料等の保存・管理は専門的な知識が必要であり、直営で適切な継続性を持って行うべきである。	1		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	6	54.5%	直営で運営すべき施設であるため。	0		20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	経費を削減する目的での指定管理者の導入は、施設の性質と関係がないことから、市民文化会館との整合性を確保したうえで、効果的な運営に努めつつ、慎重に判断する必要があります。	1		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設を休止しているため。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】												
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計													
実施予定無し	委託予定無し									<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>20.2%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">全国(市区町村分)</td></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>23.5%</td><td>2.6%</td></tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	20.2%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
類似団体																						
実施率	委託率																					
20.2%	0.0%																					
全国(市区町村分)																						
実施率	委託率																					
23.5%	2.6%																					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】																	
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉											
			○	自治体クラウド																	
				単独クラウド																	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

東日本大震災時に、1ヶ月程度通信環境が遮断された経験があるため、通信環境により業務に支障が生じる可能性があるクラウドについては危険性が高いと判断する。また、通信環境の冗長化に伴うランニングコストの増加、同一ベンダーが近隣市町村にないことから、クラウド導入に伴う費用削減効果が見込めず、クラウドによるメリットが発生しない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032051	岩手県	花巻市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	当番は直営で、民間委託は今後の検討事項としたい。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計	○	今後も直営の予定。	80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	29	27	93.1%	施設のとおり(コスト増が懸念されるため)	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	14	70.0%	施設のとおり(コスト増が懸念されるため)	0		41.2%	46.7%
プール	4	2	50.0%	地域の小学生が夏休み期間中のみ利用するプールであり、その運営は地元住民が負担を行っているため。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	施設のとおり(コスト増が懸念されるため)	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	今後の施設の在り方を総合的に検討する必要があるため。	1	指定管理者制度の導入などを総合的に検討するため。	36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	29	29	100.0%		0		21.8%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	平成28年9月1日より、自動精算機の設置(リース)による管理を行っているため。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため。	0		32.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	4	指定管理者制度導入には施設の特性を勘案して検討する必要があるため、当番は自治体職員の常駐による直営での管理運営を進める。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	1	8.3%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	5	指定管理者制度導入には施設の特性を勘案して検討する必要があるため、当番は自治体職員の常駐による直営での管理運営を進める。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	施設のとおり(直営で運営すべきであるため)	1	生涯学習の拠点施設であり、市職員の果たす役割が大きいと常駐している。	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の在り方を総合的に検討する必要があるため。	1	当番は直営による管理運営を進めるが、会館全体の老朽化への対応や指定管理者制度の導入など、トータル的に検討を進める必要がある。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	施設のとおり(直営で運営すべきであるため)	4	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	施設のとおり(直営で運営すべきであるため)	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状は問題がなく、必要に迫られていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

データ連携のセキュリティ対策やデータ移行の費用が必要となることや事務処理の標準化やシステムの共通化によって、必ずしも職員の負担が軽減されるものではないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032069	岩手県	北上市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	現状を維持します。	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	校務技能員は、学校行事等に応じた様々な業務に従事し、子ども達がより学びやすい教育環境を整備する重要な業務であり、その業務の形態から直営を維持する考えである。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	15	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	専用プールであるため、おおまか以内の経費削減の運営になり、指定管理には向かない。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	各公園とも無料施設の無い、自由利用の公園であり、施設管理、維持等日常的な管理のみであり、利用申請にかかる事務をまかせるものではないことから、指定管理に過ぎないという考えである。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		8.9%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	サービス及びコストの面で直営が適している。	2	サービス及びコストの面で直営が適している。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	国指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱い上、直営による管理が望ましいと考える。	3	美術館の管理、見学者の案内及び観覧料の取扱いについて直営による管理が望ましいと考えるため。また、国指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱い上、直営による管理が望ましいと考えるため。	28.6%	27.9%
公民館、市民会館	17	16	94.1%	生涯学習センターは市の生涯学習担当課が所在する施設であるため直営が望ましいと考える。	1	生涯学習センターは市の生涯学習担当課が所在する施設であるため直営が望ましいと考える。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	業務委託しており、指定管理者制度はなじまない。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

すでに支払等の審査確認を会計課で集約されていること、また、市役所職員数が少ないことから費用対効果が限定されるため、設置の予定をしておりません。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	補助事業を利用して社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を進めており7月にスタートする情報連携に注力する必要があるため、情報システムのクラウド化については、情報収集のみで検討していないため。						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032077	岩手県	久慈市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当番は現状のまま	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	管理方法を含め検討中のため	1	管理方法を含め検討中のため	35.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	2	66.7%	管理方法を含め検討中のため	0		40.4%	46.7%
プール	9	9	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	管理方法を含め検討中	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	シルバー人材センターへ委託	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	管理方法を含め検討中	2	管理方法を含め検討中	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	管理方法を含め検討中	0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	導入へ向けて検討中	9	導入へ向けて検討中	20.7%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	導入へ向けて検討中	2	導入へ向けて検討中	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現行のまま管理	1	現行のまま管理	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	父兄会等へ委託	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 4.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 22.4% 単独クラウド 35.8%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】全国
自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

検討中	→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由
			単独クラウドではランニングが増加する見込であったこと、また共同化については未検討のため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032085	岩手県	遠野市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当園は直営としながら方針の検討を行う。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	3	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		85.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	必要性がないため。	0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託を実施しており、現状で問題ない。	0		9.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	2	指定管理者制度の導入を検討している。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	一部業務の委託を断っているため。	1	調査研究業務と一体的な管理運営を行っており、現状で問題ない。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		17.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
16.7% 3.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	基幹システムのサーバについては、免震構造の建屋に設置しており、現時点で安全性が確保されているため。クラウド化については、県内の動向を見極め将来的に検討していきたい。						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032093	岩手県	一関市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			100.0%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			75.0%	97.9%
一般ごみ収集			75.0%	96.5%
学校給食(調理)			75.0%	65.9%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	直営で、専任職員と臨時職員を計画的に配置する。	0.0%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣	○		75.0%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	11	84.6%	施設施設と同様に指定管理にする予定	0		53.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	44	40	90.9%	施設施設と同様に指定管理にする予定	0		53.4%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		90.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	休業中	0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		78.6%	75.6%
キャンプ場等	7	5	71.4%	施設施設と同様に指定管理にする予定。各関係者のため引き受ける事業者がない。	0		82.4%	58.6%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	平成29年度までに導入について検討する計画であるため	2	土壌分析業務を中心に農業技術の情報提供や技術研究等の業務を担っている。さらには、放射性物質濃度測定施設でもあり、常時市民に直結した業務を行っている施設のため常駐させている。	50.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園の一部は観光地となっているが、大部分は公益性の高い管理費金庫であることから市の直轄管理としている。	0		50.0%	41.6%
公営住宅	54	0	0.0%	指定管理者導入に向けて検討中	0		19.0%	13.3%
駐車場	15	0	0.0%	指定管理者導入に向けて検討中だが、一部施設についてはコスト増につながる可能性があるため。	0		15.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入を含め、地場の一体的な管理運営手法を検討中である。(第3次中央競争入札あり)	8	図書館サービスは、施設運営だけでなく、レファレンスサービスや資料の選書、ボランティア育成など教育機関としての役割も担うため	18.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	導入の可否を検討中のため	3	調査研究や資料の保存・活用、教育事業等を行うため。	50.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	併設する図書館との一体的な管理運営が必要のため。	1	当該施設は図書館も併設されている複合施設であり、図書館との一体的な管理運営が必要であるため。	60.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	平成29年度までに導入について検討する計画であるため	1	研修施設であることから専門知識を持った職員の配置が必要	50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	病院事業の中長期計画策定中であり、運営形態の方向性が決まっていないため。	1	地域包括医療・ケアを支える重要な施設として公設・公営で運営する人介介護施設であることから配置している。(他の8事業と一体的に運営することで経営効率を向上させている。)	80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		80.0%	50.6%
福祉・保健センター	17	2	11.8%	専門性の高い業務であり、運営で運営すべき施設であるため。職員は必要に応じて臨時職員を配置する必要があるため。	4	施設において行政サービスを行っている。施設の特長と利用者への指導助言等が行える障がい者支援員を配置する必要があるため。	22.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	9	75.0%	専門職(保育士等)の配置が必要のため	3	直営で運営すべき施設であり、サービス提供のために職員の常駐が必要であるため	69.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				0.0%	25.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国(市区町村分)</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>23.5%</td><td>2.6%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>人事・給与・福利厚生部門については、市長部局をはじめ全ての事務部局の職員に関する事務を職員課で業務を行っており、「総務事務センター」設置及び業務委託については、検討していない。</p>										類似団体		実施率	委託率	0.0%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
類似団体																					
実施率	委託率																				
0.0%	0.0%																				
全国(市区町村分)																					
実施率	委託率																				
23.5%	2.6%																				
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果																	
取組状況		業務改革効果																			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	○	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド	平成30年度					
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
0.0%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032107	岩手県	陸前高田市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	児童生徒数の減少による学校の統廃合が行われてきたことから、今後も学校数の推移等を見極めながら、外部委託を含めた検討を行い適切に対応する。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在はスポーツグラウンド施設のみであり、市民体育館を再建した際には総合的に判断したい。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の施設であるため使用料を徴収しておらず、運営管理が望ましい。	0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	15	15	100.0%		0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	条件等を考慮し、今後導入を検討する。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	平成29年(予定)の閉館に向け施設整備を進めているところであり、指定管理に期待できる施設ではないため。	1	閉館に向け施設整備を進めている段階であり、閉館後も当市は市職員の常駐が望ましい。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の施設であるため。	1	指定管理は、博物館の基盤事業である長期的展望に基づく資料収集、保管、調査をおこなう傾向を向き、その基盤事業を行う学芸員の確保と人材育成が急がれる状況が続いている点が課題。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	地域の活動拠点として位置付け、地域団体に管理を委託している。指定管理と比較してコストが低いことが明らかであるため。	0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	20.2%	0.0%
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成30年度
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%	15.0%	17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032115	岩手県	釜石市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転	○	一般職員のみで対応困難な運転業務があること、また、専任職員であれば突発的な運転業務にも柔軟な対応が可能であることから今後とも専任職員での対応をしていく。	79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当園は直営とする。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	30	30	100.0%		0		7.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理をするにそぐわない施設のため	0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	1	指定管理をするにそぐわない施設のため	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	13	100.0%	運営で運営すべき施設であるため	13	住民票の発行などの行政窓口を一体化した総合的なサービスを行っているため	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	自治体職員においても処理すべき業務があるため	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.4%	16.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 4.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.4% 35.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
99.2%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032131	岩手県	二戸市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当道は直営を継続しながら、方向性を検討する。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	当道は現行の体制を維持	74.1%	97.4%
調査・集計	○	当道は現行の体制を維持	79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。	1	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	開設期間が短いため、指定管理に選定している事業者が少ない。	0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理できる事業者がなかった場合は検討しない。	0		4.3%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	条件に合う事業者があれば、導入を検討する。	0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	1	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない	4	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない	17.1%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	1	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	1	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	誘致導入する予定なし。	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率: 16.7% 3.7%
全国(市区町村分) 実施率 委託率: 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド	平成29年度					
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%

【参考】全国 自治体クラウド 単独クラウド: 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合: 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合: 95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度: 平成29年度			
【参考】 類似団体 作成割合: 5.6% 全国(市区町村分) 作成割合: 15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032140	岩手県	八幡平市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営を継続しながら、方向性を検討する。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理にならない。	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	県庁業務のための無料駐車場であり、また、規模も小さいため、指定管理にならない。	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	長期委託契約している。	0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため指定管理にならない。	0		18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理にならない。	0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	9	64.3%	一部制限があり、指定管理出来ない施設があるが、それらについては全て委託している。	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
16.7% 3.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
------	---	------	--	-----	--	-----	--

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%		15.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032158	岩手県	奥州市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			100.0%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			75.0%	97.9%
一般ごみ収集			75.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充	75.0%	65.9%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	0.0%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	13	76.5%	条件が整い次期指定管理制度を導入しており、一部の施設は専任に向けた作業に着手しているため。	0		53.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	23	76.7%	条件が整い次期指定管理制度を導入しており、一部の施設は専任に向けた作業に着手しているため。	2	民間移譲に向けた作業に着手している。	53.4%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		90.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	5	4	80.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	1	民間移譲に向けた作業に着手している。	83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	3	民間移譲に向けた作業に着手している。	78.6%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	条件が整い次期指定管理制度を導入している。	1	条件が整い次期指定管理制度を導入している。	82.4%	58.6%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	導入施設は行政推進推進課であるため。	0		50.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	5	4	80.0%	廃止予定のため指定管理制度から廃止に変更した施設があるため。	0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	条件が整い次期指定管理制度を導入している。	1	条件が整い次期指定管理制度を導入している。	0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	条件が整い次期指定管理制度を導入しているため。	0	条件が整い次期指定管理制度を導入している。	50.0%	41.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		19.0%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	自動機械化しており、条件が整い次期民間移譲を検討しているため。	0		15.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	条件が整い次期指定管理制度を導入しているため。	0		0.0%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	図書館のあり方について検討しているため。	4	図書館のあり方が決定するまでは現状維持。	18.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	7	58.3%	記念館のあり方について検討しているため。	5	記念館のあり方が決定するまでは現状維持。	50.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	条件が整い次期指定管理制度を導入しているため。	1	条件が整い次期指定管理制度を導入している。	0.0%	21.8%
文化会館	5	5	100.0%		0		60.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	5	4	80.0%	事業部は798.1から休職しているため。	0		80.0%	50.6%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	現在保健センターのあり方について検討しているため。	4	健康管理業務は、市直営で行う事である。	22.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	14	14	100.0%		0		69.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		0.0%	25.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										0.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
										25.0%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

現在、基幹システムの調達時期でないため。(次期基幹システムの調達に当たっては、クラウド化を前提にして提案を募集する予定)
・次期基幹システムの調達時期: H34.7(検討開始H33)
・クラウド化の方式: 単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
0.0%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032166	岩手県	滝沢市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	無料の施設のため指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	産学連携の拠点であるため、直営が望ましいため。	1	産学連携の拠点であるため、直営が望ましい。	25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少ないため指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	18.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	開設した施設は指定管理者を導入したが、既存施設は専らに貸し出しの手続きのみの業務につき、指定管理者とすることでコスト増が見込まれる。	0		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	16	0	0.0%	各地域の父母会等に事業実施を委託している。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状のままで問題がなく、必要と迫られていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉			
		住基	税	国保	年金 福祉
自治体クラウド					
単独クラウド					

実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
12.2% 35.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討状況

実施しない理由

長期的な計画として、次期庁内システムを更新する際に検討する予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
5.4% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033014	岩手県	雫石町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当道は直営の専任職員を配置して対応予定。	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		45.4%	46.7%
プール	0	0			0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		90.5%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	長期入山の期間により期間限定の運営にすること、そして施設の老朽化により必要が見込まないため。	1	指定管理者が少額であり指定管理者導入は見込めないため、今後も直営とする。	81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額であり指定管理者導入は見込めないため、今後も直営とする。	0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	町の農村行政と一体的な業務を行っており、直営で実施すべき施設と判断したため。	1	農業者指導センター内に町嘱託の指導員を配置して管理している施設であり、条件に合う者が見込めないため。	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅により直営管理しているため、指定管理者が拡大になる見込みがないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	無料使用部分が多いため、導入が見込めない。	0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町と一体的な業務を行うことが利用者へのサービスに繋がるため。	0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	利用料金を徴収していないため、指定管理者が拡大になる見込みがないため。	1	条件に合う指定管理者が見込めないため、当道は直営とする。	5.0%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	利用料金を徴収していないため、指定管理者が拡大になる見込みがあるため。	1	条件に合う指定管理者が見込めないため、当道は直営とする。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	町の生活学習事業と一体的な業務を行っており、直営で運営すべき施設と判断したため。	5	今後、所管部署の変更や指定管理者を検討していく。	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健事業と一体的な業務を行っているため、専門職員を配置した現在の直営での運営が見込めないため。	1	条件に合う指定管理者が見込めないため、当道は直営とする。	33.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
14.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド	平成29年度					
検討中	検討状況						
	県内町村会が生産し、自治体情報システムのクラウド化に関する検討会を設置し、現在検討を行っている。						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.7%	10.7%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033022	岩手県	葛巻町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転	○	現在の専任職員が退職後は専任職員を配置しない	60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	敷地による方が低コストで管理できるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	施設が小規模であり、指定管理によるメリットが小さい。	1		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	役割庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さい。	0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役割庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さい。	1		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
検討中	→	検討状況						
未実施	→	実施しない理由						
		参加団体の募集や調整が困難なため。(ex.団体間での連絡調整、合意形成までの事務手続き、負担金の問題等)						

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
99.1%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033031	岩手県	岩手町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充とし新規採用はせずに、臨時職員等で対応を検討する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	地域住民が主に利用しており、指定管理に適さない	1	地域住民が主に利用しており、指定管理に適さない	12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		23.0%	46.7%
プール	0	0			0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考える	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者は導入していないが、業務委託を実施している。	1	当面現状のとおりとする。	11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	9	町が直接運営すべき施設と考えている。	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	0	町が直接運営すべき施設と考えている。	44.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	2	町が直接運営すべき施設と考えている。	9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	<ul style="list-style-type: none"> ・既存システムを稼働するサーバーで様々なシステムを動かしていることから、一部のみクラウド化しても費用削減につながらないため ・ネットワークインフラ的に弱い地域であることから、通用地にのみデータがあった場合ネットワーク不良があると対応が難しく、自庁にバックアップを併設すると費用削減が難しくなると考えられるため 						

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	58.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.1%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033219	岩手県	紫波町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	人材派遣を受け入れたこともあるが、今後の民間委託については検討事項としたい。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	人材派遣を受け入れたこともあるが、今後の民間委託については検討事項としたい。	55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後の検討事項としたい。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の必要が見込まない。	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	一般施設が先行し、指定管理者の応募が見込まない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の必要が見込まない。	0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	別の施設がオールプロジェットの役割を担っているため、指定管理者制度での運営については現時点で考えていない。	1		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	10	今後の検討事項としたい。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	施設は民間企業で行う方が支援している。既設については今後の検討事項としたい。	8	新設は民間企業で行う方が支援している。既設については今後の検討事項としたい。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド

実施済み

実施済み	○	→	実施時期	
------	---	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%				25.0%	35.4%	20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033227	岩手県	矢巾町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託の検討開始	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託の検討開始	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによってコスト増が見込まれるため	0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	民間団体とあわせて合理的に運営できるため	1	民間団体とあわせて合理的に運営できるため	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館は直営で運営すべき	1	公民館は直営で運営すべき	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営するのが望ましい施設である	1	直営で運営するのが望ましい施設	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド		
				25.0%	35.4%						
	○			20.7%	34.3%						

実施済み: 類型(自治体クラウド, 単独クラウド), 実施時期, 住基, 税, 国保, 年金, 福祉

実施予定: 類型(自治体クラウド, 単独クラウド), 実施予定時期(平成29年度)

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033669	岩手県	西和賀町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		14.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を導入しないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	実行の進捗が不明	0		15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入しないため	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033812	岩手県	金ケ崎町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当面現状維持	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	8	2	25.0%	生涯学習の場として活用する意向があり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えるため。	6	13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0	45.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	90.5%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	23.5%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	事が直接運営サービス施設とされているため。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が懸念されるため。	1	5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地区生涯学習センター機能をもち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えるため。	7	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0	22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	57.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0	6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
14.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
				自治体クラウド							
				単独クラウド							

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.4% 50.0%

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討状況

基幹システムのシステム更新を平成34年度に予定しており、その時期に合わせて、クラウド化を実施するかどうか検討する。(平成31年度以降から検討実施予定)

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034029	岩手県	平泉町	町村Ⅱ-1

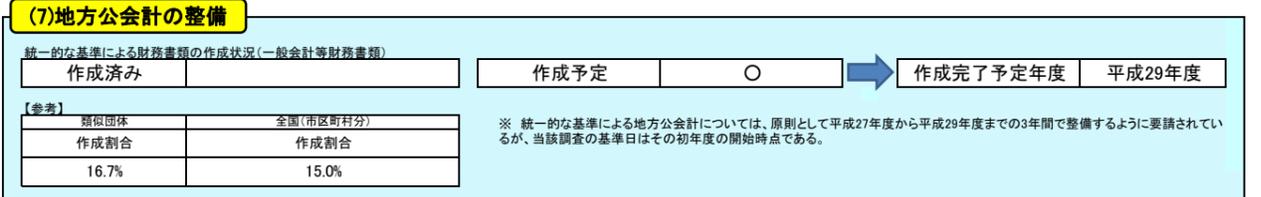
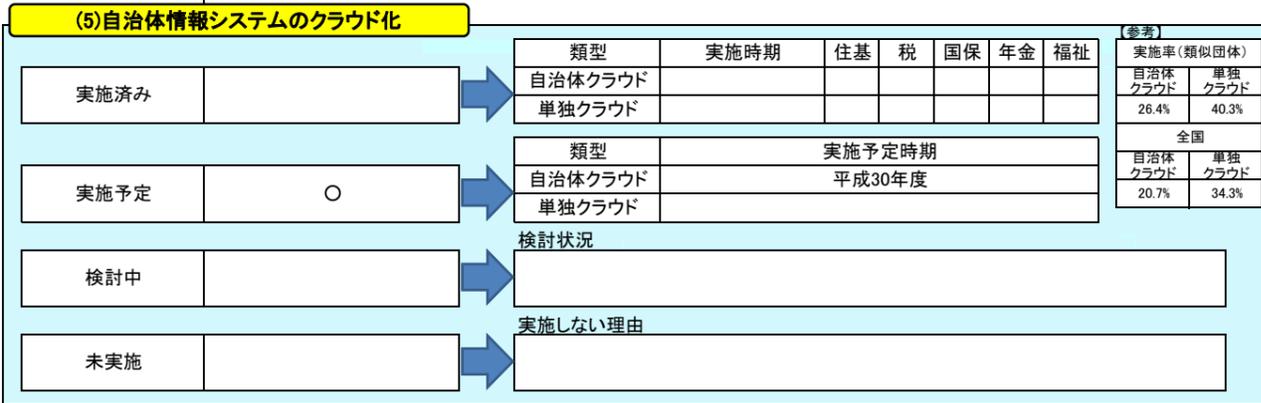
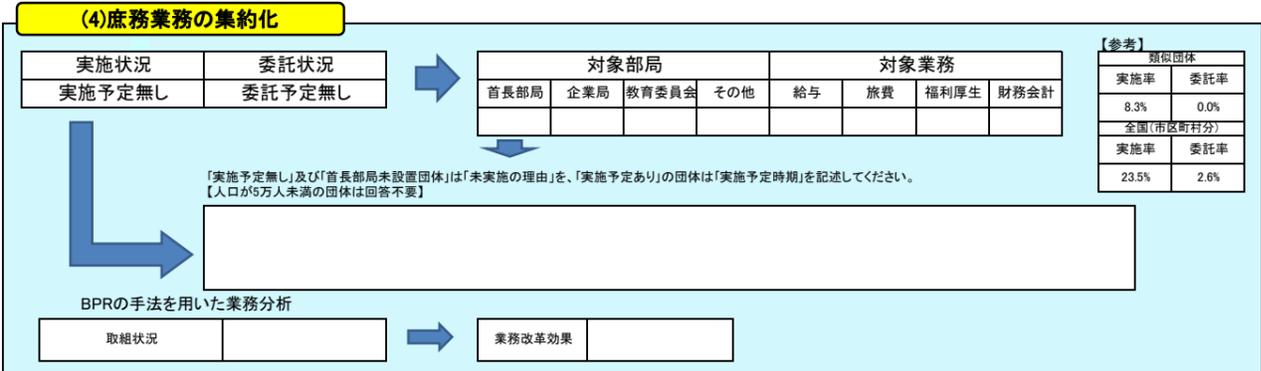
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	社会教育施設建設に係る検討に合わせて、条件等も合わせて検討中。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	社会教育施設建設に係る検討に合わせて、条件等も合わせて検討中。	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、民宿等)	1	0	0.0%	宿泊休業施設(ホテル、民宿)建設に係る検討に合わせて、条件等も合わせて検討中。	0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	社会教育施設建設の目的から導入が必要と判断している。また、導入の進捗を共有していることから、実施時期や導入施設別の区分等も検討中。	0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場、木工室等一時的施設であり、「他の用途(農産物)として一律とした管理が必要である。	0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少ないため、入居事業も少ないため、導入にはコスト増が見込まれる。また、入居者は利用料金を支払っていることから、実施時期や導入施設別の区分等も検討中との連携も必要であるとの認識で運営。	0		3.1%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	運営については観光振興と合わせて町が運営する方針。社会福祉事業は、委託している。	0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	委託化が進んでおり、他の社会教育施設整備と併せて検討中。	1		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	文化遺産センターは、世界遺産のガイダンス施設的な位置づけであり、直営で運営すべき施設である。常駐職員の大半は、世界遺産、発掘調査等の業務を兼任している。	1		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は、社会教育施設の拠点施設として位置付けており、大規模な修繕や住民サービスの向上を見込めないため直営で運営。	1	社会教育施設の拠点施設として直営で運営すべきである。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健・衛生業務の拠点施設として直営で運営すべきである。	1	保健センターは、保健・衛生業務の拠点施設として、町が積極的に施策を打ち出す必要があり、直営で運営すべき施設である。	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	児童クラブについては、児童福祉委員会へ委託。児童館は、施設の性格上収入が見込めるものではないため、現状での直営で運営。	0		6.4%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034410	岩手県	住田町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6% 99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6% 98.1%
案内・受付			1.9% 90.3%
電話交換			3.7% 92.9%
公用車運転			60.7% 88.2%
し尿収集			61.7% 97.9%
一般ごみ収集			73.8% 96.5%
学校給食(調理)			36.4% 65.9%
学校給食(運搬)			57.0% 90.7%
学校用務員事務	○	次期定員適正化(H32)策定時において、委託の可否について検討を進める。	15.9% 34.3%
水道メーター検針			88.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5% 98.7%
在宅配食サービス			78.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1% 99.5%
ホームページ作成・運営			78.5% 97.4%
調査・集計			52.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0	13.4% 38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0	14.5% 46.7%
プール	0	0			0	17.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0	45.5% 12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	82.1% 88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	64.0% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0	46.2% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	67.9% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0	29.4% 41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者の受け皿となる民間団体が限られているため、慎重に検討を進める方針であるため。	0	0.0% 13.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0	7.7% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6% 21.7%
図書館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現状では受け皿となる団体が見当たらない。	1	7.7% 17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入を検討しているが、現状では受け皿となる団体が見当たらない。	0	7.9% 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現状では受け皿となる団体が見当たらない。	5	15.4% 21.8%
文化会館	0	0			0	13.0% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	25.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	65.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0	17.9% 50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	23.2% 53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	12.8% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		業務改革効果					
【参考】							
		類似団体		全国(市区町村分)			
		実施率	委託率				
		10.3%	0.9%				
		全国(市区町村分)					
		実施率	委託率				
		23.5%	2.6%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保
		自治体クラウド				年金
		単独クラウド				福祉
実施予定	○	類型	実施予定時期			
		自治体クラウド	平成30年度			
		単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				
【参考】						
		実施率(類似団体)				
		自治体クラウド	単独クラウド			
		32.7%	22.4%			
		全国				
		自治体クラウド	単独クラウド			
		20.7%	34.3%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034614	岩手県	大槌町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)			52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	当園は、直営する。	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	0	0.0%	導入方針に変更がないため。	0		26.4%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	導入方針に変更がないため。	0		29.2%
プール	0	0			0		25.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%
公営住宅	20	20	100.0%		0		4.1%
駐車場	0	0			0		16.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%
図書館	0	0			0		7.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	導入方針に変更がないため。	0		8.6%
文化会館	0	0			0		21.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.9%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.5%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
			○
			作成完了予定年度 平成30年度以降
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
6.2%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034827	岩手県	山田町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			97.4%	99.6%	
			64.1%	98.1%	
			2.6%	90.3%	
			10.3%	92.9%	
			79.5%	88.2%	
			53.8%	97.9%	
			76.9%	96.5%	
	○	山田町内で学校給食を実施している小中学校は1校のみであり、現時点では現行のまま運営する。	51.3%	65.9%	
			61.5%	90.7%	
	○	現行どおり臨時職員を配置する。	25.6%	34.3%	
			89.7%	99.4%	
			84.6%	96.4%	
			82.1%	98.7%	
			87.2%	99.9%	
			94.9%	99.5%	
			76.9%	97.4%	
			71.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	11.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	6	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	24.3%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	77.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	13.7%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	今年度内の導入に向けて現行維持・準備中。	0	0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	1	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→		

委託状況		委託予定無し	
類似団体	17.9%	全国(市区町村分)	18.5%
設置率	5.1%	実施率	12.0%

(4)庶務業務の集約化								【参考】		
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										
BPRの手法を用いた業務分析										
取組状況		→		業務改革効果						

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	0.0%	実施率	2.6%
委託率	23.5%	委託率	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	現在庁内システムに関するサーバ、クライアントのほとんどが仮想化されているため、アプリケーションの共同利用等であればメリットがあるが、それ以外は回線費用の負担増などのデメリットが大きく、現状ではクラウド化は実施しない予定。						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	30.8%
単独クラウド	33.3%
全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→
策定予定時期			

策定割合		策定割合	
類似団体	94.9%	全国(市区町村分)	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

作成割合		作成割合	
類似団体	7.7%	全国(市区町村分)	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034835	岩手県	岩泉町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備	○	直営継続	77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当道は直営する。	36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務			15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等	○	当道は直営する。	73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計	○	当道は直営する。	52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	利用者が(使用料収入)が少ないことから、指定管理者制度を導入するコスト高が見込まれるため。	0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	本年度以降、指定管理の実施に向けて検討する予定である。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するコスト高が見込まれる。	0		5.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		7.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	従来の職員と一体で管理していることから、職員科学館のみの指定管理ではコスト高になるため。	1	歴史民俗資料の収集、整理、展示及び調査・研究等の業務を行う必要があるため、職員を常駐させている。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	兼用施設は、福祉・保健行政の中核となる施設であることから直営で管理運営を行っており、指定管理によるメリットが小さいため。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果			

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				32.7%	22.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
		平成30年度以降			
策定済み		策定割合			
99.1%	95.0%				

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度			
		平成29年度			
作成済み		作成割合			
10.3%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034843	岩手県	田野畑村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理方針の見直しを行わなかったため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	0	0.0%	管理方針の見直しを行わなかったため	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	管理方針の見直しを行わなかったため	0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	管理方針の見直しを行わなかったため	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理方針の見直しを行わなかったため	0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	管理方針の見直しを行わなかったため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	管理方針の見直しを行わなかったため	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	管理方針の見直しを行わなかったため	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理方針の見直しを行わなかったため	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034851	岩手県	普代村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため	26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0	指定業者等の選定が困難なため	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド		
○				23.8%	40.1%	20.7%	34.3%				

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035017	岩手県	軽米町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	○						
未実施	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

クラウドの種類: 自治体クラウド
構成団体: 岩手県内の参加希望町村
推進体制: 町議会主導
業務範囲: 最終的には基幹系、内勤系、各種システム全て
クラウド化目標年度、具体的な計画は未定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	99.1%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	10.3%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035033	岩手県	野田村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	必要性を感じないため	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	必要性を感じないため	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	必要性を感じないため	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	必要性を感じないため	0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	104	0	0.0%	必要性を感じないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	必要性を感じないため	0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
					実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み	○				8.1%	21.7%	45.0%	20.7%	34.3%	
実施予定										
検討中										
未実施										

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.7% 45.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035068	岩手県	九戸村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	管理にあたっては、施設の高齢化や安全性確保などの行政課題と一体として総合的取り組みの必要があるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模施設であり料金収入がないため	0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	1	限られた財源、人員で管理するため、職員の他業務との兼務により対応する	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	1		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	費用対効果の検証・検討に未着手であるため						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035076	岩手県	洋野町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	移行の遅延で開館しない。	5	必要に応じて検討する	13.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	5	0	0.0%	移行の遅延で開館しない。	5	必要に応じて検討する	45.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	移行の遅延で開館しない。	2	必要に応じて検討する	20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		90.5%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	管理戸数等により直営で運営することが効果的であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館は社会教育施設であることや制度を導入した場合、歴史資料の保存の量が困難になると想定されることから、当面、直営で運営とする。	2		5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	専門的知識が必要であり、今までの資料情報の量がことから、当面、直営で運営する。	1		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	高齢市民の地域センターへの移行及び、移行に伴う敷地の使用契約の調整等が課題となっているため。	0		12.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の移り方を総合的に検討する必要があるため。	1	町の生涯学習担当課が所在施設であるため直営が望ましいと考える	22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健業務担当課が常駐している施設であり、直営で運営すべき施設である。	2		33.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	施設運営コストは費用(職員給与)の超過が必要であることや、施設の性格上収入が見込めるものではないため直営で運営すべきである。	9	現状に問題はないが、より良い方法があれば検討する	6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体

実施率	委託率
14.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【参考】類似団体

実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	10.7%	作成割合	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035246	岩手県	一戸町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	0	0.0%	指定管理者を導入していない施設は、博物館と一体となっていることから、当面は直営で運営すべきと考えられる。	1	教育委員会事務局が常駐する複合施設であり、指定管理によるコスト減が見込めないことから、直営で運営すべきと考えられる。	12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		23.0%	46.7%
プール	0	0			0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない施設は、博物館と一体となっていることから、当面は直営で運営すべきと考えられる。	1	指定管理者を導入していない施設は、博物館と一体となっていることから、当面は直営で運営すべきと考えられる。	38.5%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理によるメリットが見込めないため、直営で運営すべきと考えられる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	世界遺産登録推進に係る業務も担っていることから、当面は直営で運営すべき施設と考える。	1	世界遺産登録推進に係る業務も担っていることから、当面は直営で運営すべき施設と考える。	15.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	支所等が併設されている施設もあることから、直営で運営すべき施設と考える。	4	支所等が併設されている施設もあることから、直営で運営すべき施設と考える。	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	指定管理者を導入していない施設は、保健福祉の担当課が常駐している施設であり、直営で運営すべき施設である。	1	指定管理者を導入していない施設は、保健福祉の担当課が常駐している施設であり、直営で運営すべき施設である。	44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	当面は直営で運営すべき施設と考えるが、保育所のあり方とあわせて今後検討していく。	4	当面は直営で運営すべき施設と考えるが、保育所のあり方とあわせて今後検討していく。	9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
13.9% 58.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
11.1% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。